

# 自民党水の安全保障研究会

自民党が、昨年末、特命委員会・水の安全保障研究会(委員長＝川昭一衆議院議員)を設置し、水問題について開始して以来の腰を据えた議論を進めている。水関連産業の海外進出促進に加え、国内の水道事業の新たな枠組みづくりも大きな焦点として浮上しており、報告書作成に向けた議論の行方が、今後の国内の水道事業の展開に大きな影響を及ぼすものとして注目されている。



川昭一委員長

## ほぼ毎週水曜日

大半の食糧を輸入しているわが国は世界的に水資源の競争が激しくなる懸念される中、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する。水、食糧、エネルギーは国の安全保障そのものであり、国の威信をかけて守らなければならない。わが国の水分野に関する国際戦略を検討する目的で同研究会は設置された。

初会合は12月14日、以降別掲の通り、ほぼ毎週水曜日の午前8時から約1時間、第一線の関係者をメンバーに招き、機密な情報収集意見のやりとりを重ねていく。関係者の部長、課長クラスも毎回出席している。第11回までは学識経験者中心のアラングが続いたが、3月26日以降は、正に水道シリースの様相を呈し、東京都、名古屋市、北九州市、福岡市、日本水道協会、日本水道工業団体連合会等からアラング。コーレンウィーク中の30日も多クボタ、日本上下水道設計、愛知時計からアラングを行う。

戦略資源として捉えた場合、わが国の水関連産業の進出を促進するためにはどのような施策が必要か、が、4月10日には、報告書とわが国のODAはハードの整備が中心で、整備が終了。毎週、水曜日の夕方、

はかつてなかったことだし、恐らく最初で最後だろうという見方で一致しました。水道について言えば、技術から見直す最後のチャンスというぐらいの、真剣勝負の議論が進められています」と語る。

この点については、23日の研究会で御園専務理事が「国際貢献に向けての核となる、官民連携の推進の活動を探るために早急に検討会を設置し、国内および海外の両面での官民連携の推進、水道事業体の総合的なノウハウをどうに民間に移転するのか、核となる企業の形態について、水道産業界、JICA、JBI、C、学識者、金融・商社などから幅広く意見を聞きながら検討を進める」と日本水道協会の対応を説明。坂本専務理事も、水道産業戦略会議の議論を踏ま

え、海外展開可能な水ビジネス組織の構築の水道国際貢献基金の設立の公営水道の国際展開にかかる制約条件の撤廃(新しいODA事業)外交による水ビジネスの促進(国内水道事業における民間企業の参入)を提案している。

しかし、水関連ビジネスの海外進出ばかりに焦点を当てた議論が進められているわけではない。現状の日本水道事業の枠組みのま

た浮上してきている。23日の研究会における「現在、水道事業体では50歳以上の職員が4割以上を占め、直営だけでは維持できない状況が目に見えている。水道の技術・ノウハウの民間への継承が不可欠で、このため民間の力を借りる、官民連携の推進が不可欠だ」との御園専務理事の指摘も、そうした新たな枠組み構築の必要性を示唆するものだ。

のあり方に関する議論が政治主導で進められている。現状の枠組みのままでは、安全確保がおぼつかないと重なり、とりまごめた報告書が政務調査会長、総理に具申されるのだ。無難にまとめた報告書が出たとしても、その後も何事もなかったかのように、大きな議論も変化もなく水道事業が流れていくということが考えられるだろうか。風雲は急を告げている。

# 政治主導の議論急展開

## 国内外水道事業の新たな枠組み

外部委員を交えた作業を進めていく。報告書は稲垣福一政務調査会長、福田康夫総理に具申する(洞淵湖サミットに向けた提言、骨太の方針に向けた提言、21年度予算に向けた集約も適宜の大きさを語る。

同じく外部委員の坂本専務理事も「私も含め、水問題に長年携わった者が関われば、皆ピンときていますよ。日本水フォーラム事務局長の竹村さん(元河川局長)もこの間お話ししたけれど、今回のようなこと

外部委員を交えた作業を進めていく。報告書は稲垣福一政務調査会長、福田康夫総理に具申する(洞淵湖サミットに向けた提言、骨太の方針に向けた提言、21年度予算に向けた集約も適宜の大きさを語る。

外部委員を交えた作業を進めていく。報告書は稲垣福一政務調査会長、福田康夫総理に具申する(洞淵湖サミットに向けた提言、骨太の方針に向けた提言、21年度予算に向けた集約も適宜の大きさを語る。

外部委員を交えた作業を進めていく。報告書は稲垣福一政務調査会長、福田康夫総理に具申する(洞淵湖サミットに向けた提言、骨太の方針に向けた提言、21年度予算に向けた集約も適宜の大きさを語る。

外部委員を交えた作業を進めていく。報告書は稲垣福一政務調査会長、福田康夫総理に具申する(洞淵湖サミットに向けた提言、骨太の方針に向けた提言、21年度予算に向けた集約も適宜の大きさを語る。

外部委員を交えた作業を進めていく。報告書は稲垣福一政務調査会長、福田康夫総理に具申する(洞淵湖サミットに向けた提言、骨太の方針に向けた提言、21年度予算に向けた集約も適宜の大きさを語る。

研究会開催一覧(2月14日)  
 第1回 高橋裕樹連大 学上級顧問 第2回 沖大 幹東京大学教授 第3回 三村信明茨城大学教授 第4回 眞柄泰基北海道大学 大学院教授 第5回 渡邊 紹裕人間文化研究機構地球 環境学研究所教授 第6回 吉村和就グローバルウオ ータ・ジャパン代表 第7

第17回(4月30日) 川昭一委員長(元河川局長)が水問題論議を急ピッチで進めているということだ。最終報告書は7月の洞

外部委員を交えた作業を進めていく。報告書は稲垣福一政務調査会長、福田康夫総理に具申する(洞淵湖サミットに向けた提言、骨太の方針に向けた提言、21年度予算に向けた集約も適宜の大きさを語る。

2008年(平成20年)5月1日(木曜日)

社説

水関連産業の国際展開を進めるための動きが本格化している。

昨年12月に発足した自民党の「水の安全保障研究会」(中川昭一会長)はこれまでに17回の会合をもち、分野での国際協力のあり方を主眼に学識経験者や産業界、地方自治体関係者から積極的に意見を聞いている。水関連も4月に「水道産業戦略会議」を立ち上げた。

水の安全保障研究会は、昨年12月、別府市で開かれたアジア・太平洋水サミットに出席した皇太子殿下が、講演されたあとも一般席で熱心にメモを取る姿に感動した森喜朗・元総理の呼びかけにより発足した特命委員会で、何より議員主導であることが心強いし、水を安全保障の問題として捉えていることにも、会長はじめ参加議員の政治家としてのセンスがうかがわれる。

水関連の水道産業戦略会議は、海

外展開への様々な課題について産業界の意見を集約し、水の安全保障研究会などを通じ国の施策に反映させるのが狙いだ。

世界人口の6割にあたる39億人の人々が暮らすアジア・太平洋地域には、安全な飲料水を利用できない人が7億人、下水道など基本的な衛生設備を利用できない人が19億人もい

産業界の国際展開を

る。日本の繁栄にはアジア・太平洋諸国はもとより、アフリカ諸国の経済発展と水問題の解決が不可欠だし、何より水の先進国としての責任がある。

世界の水ビジネス市場は近年、ウォーターバロンと呼ばれる欧州企業を筆頭に競争が激化している。日本企業は素材や装置を主体に

展開しているものの、一企業のスピードには限界があるし、今後更なる拡大が見込まれる維持管理の分野では存在感が稀薄だ。

わが国は水分野での政府開発援助(ODA)の最大供与国であり、上下水道関連企業は技術的に世界のトップレベルにあるが、企業としての国際競争力は決して十分とはいえないし、国益を考えた国家戦略もない。今後は例えば、レアメタルと水道設

備とのパートナー取引や食の安全保障など、多角的な面から支援先と方法を決め、維持管理を含めた技術支援を行うことも必要ではないか。

水関連企業の海外展開は、我が国の上下水道の持続的な発展を図るうえでも重要な。上下水道に若く優秀な人材を集めるには公的な部分も含め、産業界そのものが魅力的にならなければならないが、公共事業全体が削減されている今は、人材確保の活動に注目したい。

うえからも危機的状況にあると言わざるを得ない。日本の技術を開発途上国等で活かすことができれば、若者にとって魅力ある仕事につながるだろう。

今後の海外展開を考えたとき、気になることもある。水行政に係る組織が一本化されていないため窓口が何箇所にも及び、水に関する情報が各省に分散していることだ。

幸い水の安全保障研究会での議論は、国際貢献にとどまらず国内の水管理全般、水行政組織のあり方、欧米の水企業による日本への参入、国内の水関係インフラの老朽化問題にも及んでいる。世界の水問題解決を支援するだけでなく、水の安全保障として、日本国内の足元もしっかりと固めておきたいという強い意志がみえる。

中川会長は、7月のサミットを視野にまとめる最終報告書を、「水政策の憲法にしたい」と意気込んでいる。自民党の「水の安全保障研究会」、水関連の「水道産業戦略会議」の活動に注目したい。